

第151期 中間報告書

自2019年4月1日 至2019年9月30日

Hitachi Social Innovation is

POWERING GOOD

世界を輝かせよう。





取締役会長 中西 宏明



執行役社長
兼CEO 東原 敏昭

2019年度中間期連結決算ハイライト

売上収益	42,213 億円
調整後営業利益	2,972 億円
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益 (EBIT)	2,905 億円
親会社株主に帰属する当期利益	1,892 億円

(注) ①上記の連結決算数値は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づいて作成しています。

②調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

③受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益 (EBIT) は、継続事業税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

④業績につきましては、7ページもご参照ください。

目次

株主の皆さまへ	2
特集	
多様な業種に展開するLumada事業	4
トピックス	
「協創の森」を開設	6
2019年度中間期連結決算の概要	7

表紙

「Hitachi Social Innovation is POWERING GOOD」宣言篇

表紙は、2019年度より、「2021中期経営計画」と連動した新しいブランドコミュニケーション活動の一環として展開している広告のひとつです。

様々な社会課題を企業や個人の枠組みを越えて解決し、世界中の人々が望む“良いこと”すなわち“GOOD”を実現するために、日立は多彩なパートナーと全力を注ぎたいと考えています。その思いを込めた言葉が、「Hitachi Social Innovation is POWERING GOOD - 世界を輝かせよう。」です。

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、日頃より日立グループに対する格別のご支援を賜り、心よりお礼申し上げます。

2019年度中間期の業績と日立グループの更なる成長に向けた取組みについて、ご報告申し上げます。

当中間期の業績

売上収益は、システムインテグレーションが好調に推移したITセグメントとインダストリーセグメントが増収となったものの、ライフセグメント、モビリティセグメント、日立金属等が減収となり、前年同期比6%減の4兆2,213億円となりました。

利益面では、調整後営業利益は、ITセグメント、ライフセグメント等で増益となったものの、日立金属、日立建機、日立化成等が減益となったことから、前年同期比473億円減の2,972億円となりました。受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益 (EBIT) は、日立金属で減損損失を計上したことなどから、前年同期比618億円減の2,905億円となりました。親会社株主に帰属する当期利益は、前年同期比37億円減の1,892億円となりました。

株主の皆さまへの中間配当金につきましては、投資や研究開発を通じた成長実現のための資金の確保に配慮しつつ、業績の状況を勘案の上、1株につき45円といたしました。

2021中期経営計画について

● 日立のめざす姿

新たに策定した「2021中期経営計画」の下、日立グループは、人々が安心・安全・快適に過ごせる人間中心の社会の実現に貢献していきます。

私たちの社会が直面する様々な課題の解決に向けたソリューションを提供し、経済価値の向上だけでなく、社会価値・環境価値の向上も同時にめざします。

● 更なる成長に向けた取組み

注力する事業領域として、5つのセクターを定めました。これまで培ってきたOT（制御・運用技術）、IT、プロダクトの知見に加え、「Lumada」を活用し、この5つのセクターでソリューションの提供を更に拡大していきます。また、パートナー・お客さまとの協創を推進し、社会イノベーション事業を加速します。

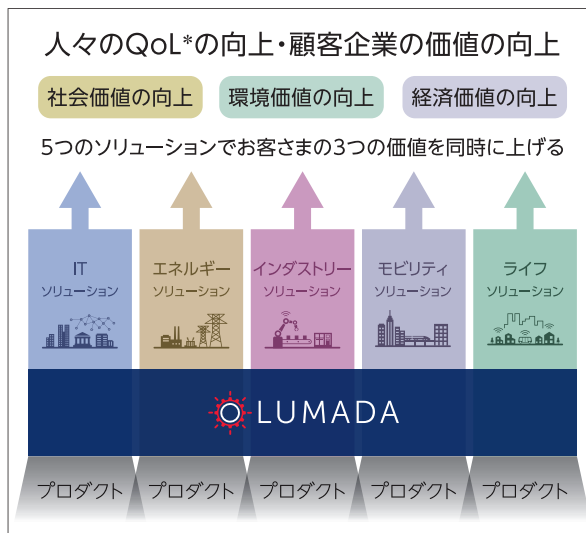
● 資本効率を意識した経営

2018中期経営計画で収益力向上に寄与した構造改革を更に推進します。成長分野への投資集中、事業ポートフォリオの最適化などの施策も継続していきます。新たに投下資本利益率（ROIC）を経営の評価指標として導入し、資本効率を意識した経営を徹底します。

日立グループは、新たな中期経営計画の下、社会イノベーション事業のグローバルリーダーとなり、広く社会に貢献することをめざします。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を切にお願い申し上げます。

〈2021中期経営計画でめざす姿〉



*QoL: Quality of Life (生活の質)



ESG（環境・社会・ガバナンス）説明会（2019年9月開催）

2019年11月

取締役会長

中西宏明

執行役社長
兼CEO

東原敏昭

多様な業種に展開するLumada事業

日立は、データから新たな価値を創出し、イノベーションを加速する「Lumada」を活用し、様々な業種のお客さまの課題の解決や事業の成長に貢献しています。



トピックス

日立ヴァンタラ社（米国）は、ディズニー・パークスとショーやアトラクションの運営効率向上に向けた戦略提携を本年10月に発表しました。

各セクターにおけるLumada活用事例

「IT」「エネルギー」「インダストリー」「モビリティ」「ライフ」の5つのセクターにおける、Lumadaの活用事例を紹介します。



入院リスク予測 ×Lumada

健康診断やレセプトデータといった医療ビッグデータを活用し、将来の生活習慣病に関わる入院リスクを予測するシミュレーションサービスを提供しています。本サービスは、生命保険会社における保険引受基準の妥当性検証・商品開発や、健康保険組合における保健指導などにお役立ていただけます。





エネルギー

エネルギーソリューション ×Lumada

東亜石油(株)より受注した、発電用ガスタービン向け高温部品管理プラットフォームでは、ガスタービンの設備の情報をクラウド上で一元管理し、点検・保守作業の効率化や運転員の保守能力の向上に貢献します。



東亜石油 水江発電所



インダストリー

生産性の向上 ×Lumada

様々な製造業のお客さまとの協創を通じ、組立作業の進捗確認・記録をハンズフリー化するシステムや生産計画を自動立案するシステムなどを提供しています。これにより、生産性の向上を実現し、人手不足の解消や働き方改革などにも貢献します。



モビリティ

ビル管理 ×Lumada

ビルオーナー・管理者向けに、エレベーターなどのビル設備の稼働や保全の状況をパソコンやスマートフォン上で確認できるサービスを提供し、ビル管理業務の効率化に貢献します。



スマートフォン向け画面
(イメージ)



ライフ

医療検査の効率改善 ×Lumada

超電導MRI装置向けの故障予兆診断サービスでは、収集したセンサーデータを分析、故障の予兆を検知し、故障の未然防止を可能にします。装置の停止時間を減らし、検査業務の効率を改善することで、患者の皆さま、病院の双方に貢献します。



お客さまやパートナーとの協創を加速する研究開発拠点「協創の森」を開設

日立は、これまで培ってきたOT×IT×プロダクトの技術基盤やノウハウに外部の知を取り込み、Lumadaを活用しながら、ともに成長していくオープンイノベーションを進めています。本年4月には、世界中のお客さまやパートナーとのオープンな協創を加速する研究開発拠点「協創の森」を東京都国分寺市の中央研究所内に開設しました。「協創の森」では、以下の3つの基本方針の下、社会課題を解決するイノベーションを創出し、生活の質が高く、持続可能な人間中心の社会の実現に貢献していきます。

■ 新たな協創のカタチ

お客さまや大学、地域住民などと連携し、より広範な知と感性をかけあわせることで、革新的なソリューションやサービスの創出をめざします。

■ 自然との共生

中央研究所開設当時から守り続けてきた豊かな自然が研究者の探究心を高め、スケールの大きな発想を生み、大きなイノベーションへつなげます。

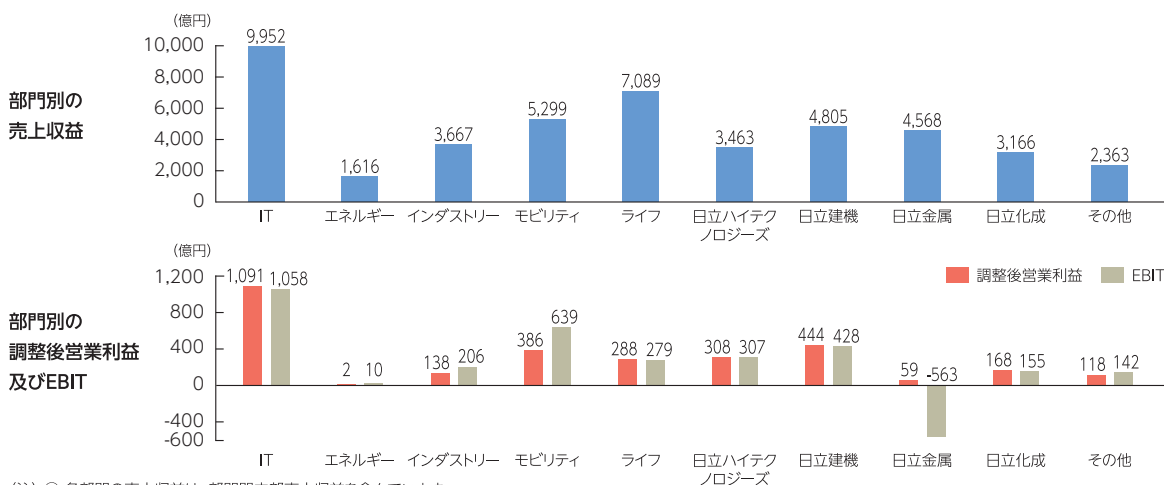
■ 創造力を高めるワークスタイル

外部の知を取り込み協創を加速させるようデザインされたオープンな空間で、クリエイティブな働き方を実践します。



2019年度中間期(4月1日～9月30日)連結決算の概要(IFRS)

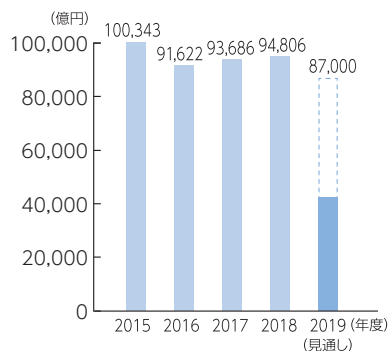
	当中間期	前年同期比
売上収益	42,213億円	94%
調整後営業利益	2,972億円	86%
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT)	2,905億円	82%
親会社株主に帰属する当期利益	1,892億円	98%



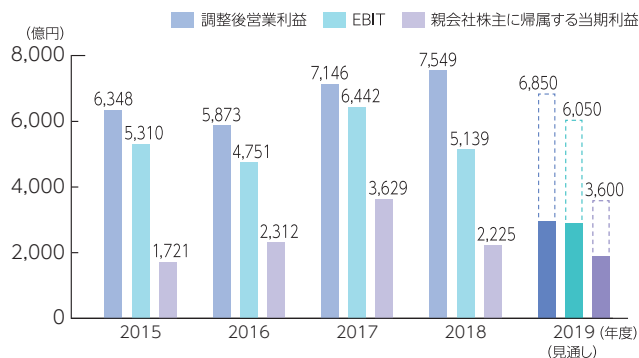
(注) ① 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。
 ② 当社は、2019年度から、報告セグメントの区分を変更しています。

連結業績の推移(IFRS)

売上収益



調整後営業利益、EBIT、親会社株主に帰属する当期利益



(注) 2019年度の業績については、中間期連結決算発表時点(10月30日)の見直しです。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月末日まで
配当金受領株主確定日	毎年3月末日及び毎年9月末日
定時株主総会の基準日	毎年3月末日
公告方法	電子公告 (https://www.hitachi.co.jp/publicnotice/index.html)
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
本店(事務取扱場所)	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
郵便物送付先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
	東京証券代行(株) 事務センター
電話お問合せ先	0120-25-6501 (フリーダイヤル)
	(受付時間: 月~金曜日 9:00~17:00 (祝日・年末年始を除く。))

各種お手続きのお申し出先

株式に関する各種お手続き(ご住所・お名前の変更、配当金振込指定、単元未満株式の買取・買増請求など)につきましては、以下のいずれかの窓口にお申し出ください。

- | | |
|-----------------------------|-------------|
| (1) 証券会社の口座に記録された株式に関するお手続き | ご利用の証券会社 |
| (2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き | 東京証券代行(株) ※ |

※三井住友信託銀行(株)の全国本支店においても、お取次ぎしています。

1単元(100株)未満の株式をお持ちの株主さまへ

単元未満株式(100株未満の株式)をお持ちの株主さまは、1単元に不足する数の株式を当社から買い増し、単元株とすることができます。また、単元未満株式を時価にて当社にご売却いただくこともできます。ご希望の株主さまは、上記各窓口(「株主メモ」欄の各種お手続きのお申し出先をご参照ください。)にお申し出ください。

また、証券会社の口座に記録された株式をお持ちの株主さまで、単元未満株式が特別口座に記録されている場合は、現在ご利用されている証券会社の口座に単元未満株式を振り替えることにより、口座を一本化することができます。ご希望の株主さまは、東京証券代行(株)(「株主メモ」欄をご参照ください。)にお申し出ください。

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主さまから、ご利用の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

- | | |
|-------------------------|------------------------------|
| (1) 証券会社の口座に記録された株式について | ご利用の証券会社 |
| (2) 特別口座に記録された株式について | 東京証券代行(株) (「株主メモ」欄をご参照ください。) |

株式会社 日立製作所

〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 電話 (03) 3258-1111 (大代表)

<https://www.hitachi.co.jp/>



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。